



中西 顕治

本町の防災体制

自治防災課の役割は

自治防災課が担う防災計画、防災体制がどういう状態であるか質問した。

問 自治防災課は3名体制で編成されているが、能勢町地域防災計画冊子の更新、避難行動要支援者名簿の編成、能勢町災害時要援護者避難支援プラン策定、要援護者避難訓練の実施、ハザードマップの作成、自主防災組織の編成と広範囲にわたる課題を迅速に遂行する必要がある。これらの課題への対応はこの人数でできるのか。

答 危機管理分野の人員等については大阪府内での消防業務を他市へ委託している自治体も、おおむね本町と同程度の規模、人員で担当している。総

職員数を考慮し、妥当な数と考える。

問 過去2年の夏の災害を教訓にするならば、要援護者避難を含めた対応を行う自主防災組織を速やかに編成する必要があると考えるが、どう対応するのか。

答 要援護者の避難支援プランが整理の途中である。プラン策定の後、地域の方、消防団とも連携

しながらできるだけ早く実現をする。

問 「できるだけ早く」と言うが、本町の生命、財産を担う部署で喫緊の課題を数多く抱えるなか、3名体制では課題の迅速な解消はできないのではないか。

答 仕事の量も含めて人員が必要であれば配置していかなければいけないと考えている。



一般質問



木戸 俊治

行財政改革と今後の施策は

問 町民が満足できる行政サービスを遂行するため、財政的な基盤の確立が重要である。昨年3月策定の「行財政改革プログラム」の具体の進捗はどうか。

答 平成27年度予算においては改革プログラム初年度であり効果額の大きな計上は出来なかったが、平成28年度予算編成に向け、町単独事業を聖域なくゼロベースで見直し、収支均衡第一義の予算編成事務に着手した。

問 「公の施設等のあり方検討」の進捗はどうか。

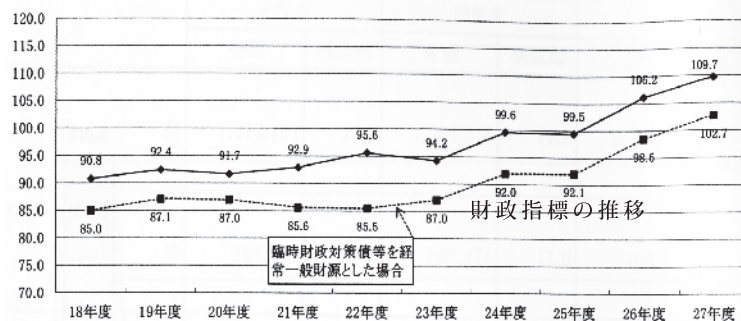
答 今後の人口減少や財政状況、職員数の定数削減の取り組み実施を考慮すると現有施設の維持は困難である。施設の集約化を図ることにより適正配置に努めたい。

問 経常収支比率が100%を超え、実質公債費比率

も上昇する状況で、財政再生基準を上回るのも近いと予想されるが現状は、財政の硬直化が進み行財政改革に取り組みずる状況にある。「行財政改革プログラム」の柱である公の施設等のあ

り方の検討を始め、職員定員適正化計画に基づく総人件費の抑制、経常経費の削減、事務事業の精査、行財政運営の検討項目の課題の解決等有機的に取り組み、持続可能な行財政運営の基盤を確立したい。

経常収支比率



(注)平成26年度及び平成27年度はいずれも見込である。